

平成30年度 大阪府新公会計制度財務諸表について

資料3

会計局会計指導課

大阪府では、平成23年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。

この度、日々の仕訳入力に基づく平成30年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

I. 平成30年度の財務諸表のポイント

【はじめに】

- ◆ 平成29年度末をもって閉鎖した流域下水道事業特別会計分については、各会計合算財務諸表の前期末残高から控除しています。これにより、閉鎖した流域下水道事業特別会計分の影響を受けずに前年度比較等を行うことができます。
また、平成30年度より、地方消費税清算特別会計及び国民健康保険特別会計を設置しています。

【貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産7兆2,612億円（対前年度比+252億円）、負債6兆3,578億円（対前年度比▲413億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は9,035億円（対前年度比+665億円）となっています。負債の減少は、地方債残高の減少（204億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、12.4%（前年度11.6%）となっています。

【行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、665億円（対前年度比▲324億円）となっています。行政収支の部では、行政収入3兆2,133億円（対前年度比+7,256億円）、行政費用3兆1,264億円（対前年度比+7,358億円）となっています。なお、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、新公会計制度の導入以来はじめてプラスになった昨年度に引き続き、プラス（459億円）となりました。特別収支の部では、特別収支差額が206億円（対前年度比▲286億円）となっています。

【キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支が、348億円（対前年度比+108億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、1,063億円（対前年度比▲161億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,316億円）が、地方債収入（7,112億円）を上回ったことなどにより、▲927億円（対前年度比+235億円）となっています。

「財務諸表の主なデータ」(平成31年3月31日現在)

貸借対照表

・総資産	7兆2,612億円(対前年度比 +252億円)	①
・負債	6兆3,578億円(対前年度比 ▲413億円)	②
・純資産	9,035億円(対前年度比 +665億円)	③=①-②

[純資産比率]

12.4%(前年度 11.6%)(資産合計に対する純資産の割合)

行政コスト計算書

・行政収入	3兆2,133億円(対前年度比 +7,256億円)	①
・行政費用	3兆1,264億円(対前年度比 +7,358億円)	②
・行政収支差額	869億円(対前年度比 ▲102億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲410億円(対前年度比 +64億円)	④
・通常収支差額	459億円(対前年度比 ▲38億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	206億円(対前年度比 ▲286億円)	⑥
・当期収支差額	665億円(対前年度比 ▲324億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,509億円(対前年度比 ▲23億円)	①
・投資活動収支差額	▲447億円(対前年度比 ▲139億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,063億円(対前年度比 ▲161億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲927億円(対前年度比 +235億円)	④
・収支差額合計	136億円(対前年度比 +74億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	212億円(対前年度比 +34億円)	⑥
・形式収支	348億円(対前年度比 +108億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	374億円(対前年度比 ▲24億円)	⑧
・再計	721億円(対前年度比 +84億円)	⑨=⑦+⑧

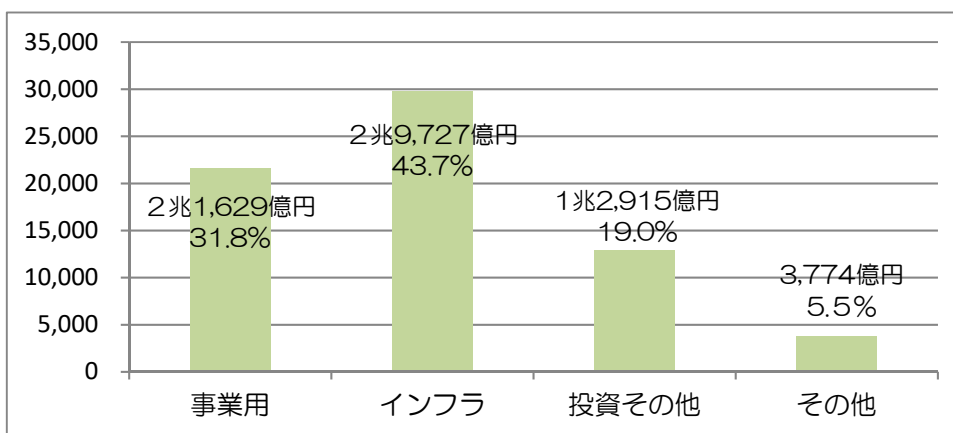
II. 資産

1. 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、4,567 億円（対前年度比▲177 億円）であり、減債基金が 192 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 1,629 億円（対前年度比▲123 億円）、インフラ資産 2 兆 9,727 億円（対前年度比▲114 億円）、投資その他の資産 1 兆 2,915 億円（対前年度比+471 億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 75.5%（前年度 76.3%）を占めています。

「固定資産の状況」



2. 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,192 億円（対前年度比 +134 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この 6 事業で、全体の約 93.1%を占めています。

- | | |
|----------------|----------------------|
| ① 道路事業 | 541 億円（対前年度比+189 億円） |
| ② 河川砂防事業 | 408 億円（対前年度比+140 億円） |
| ③ 公園事業 | 80 億円（対前年度比 ▲41 億円） |
| ④ 府立高等学校建設事業 | 31 億円（対前年度比 +28 億円） |
| ⑤ 府立高等学校管理運営事業 | 27 億円（対前年度比 +14 億円） |
| ⑥ 海岸事業 | 23 億円（対前年度比▲ 3 億円） |

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が54.2%（対前年度比+1.2ポイント）、インフラ資産が58.9%（対前年度比+1.0ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆1,135億円 (+376億円)	1兆1,461億円 (+458億円)	54.2% (53.0%)
インフラ資産	3兆5,381億円 (+339億円)	2兆852億円 (+563億円)	58.9% (57.9%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産99億円の減損処理（土地12億円、建物83億円、工作物4億円、対前年度比+17億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆大阪府営門真・門真千石西住宅 *	78億円	78億円 (帳簿価額を減額)
◆大阪府営門真四宮住宅 *	13億円	13億円 (帳簿価額を減額)
◆芦原高等職業技術専門学校	12億円	3億円 (帳簿価額を減額)

*門真市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は、毎年度門真市が負担。

5. 出資金の減額の状況

当年度は、対象となる団体はありません。

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,555億円（対前年度比▲90億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が36.2%（対前年度比+1.9ポイント）、貸付金が0.9%（対前年度比+0ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	336 億円 (▲31 億円)	122 億円 (▲4 億円)	36.2% (34.3%)
貸倒引当金	貸付金	2,219 億円 (▲60 億円)	20 億円 (1 億円)	0.91% (0.9%)
計	—	2,555 億円 (▲90 億円)	142 億円 (▲3 億円)	—

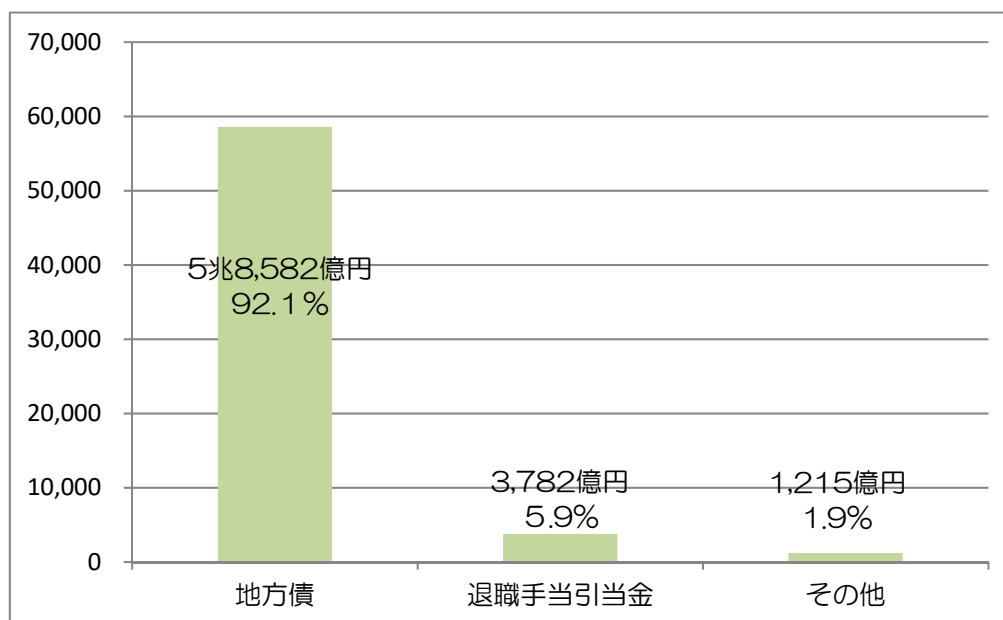
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動＋固定）は、5兆8,582億円（対前年度比▲204億円）で、負債の約92.1%を占めています。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、前年度末の5兆8,786億円から、204億円減少し、平成30年度末で5兆8,582億円となっています。

なお、平成30年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【平成30年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債	1,632 億円 (1,585 億円)
② 上記を除く事業債	993 億円 (1,019 億円)
③ 元金償還額等	▲ 2,829 億円 (▲ 3,201 億円)
	▲ 204 億円 (▲ 597 億円)

*カッコ内：前年度金額

IV. 収入と費用について

- ◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入3兆2,133億円（対前年度比 +7,256億円）、行政費用3兆1,264億円（対前年度比 +7,358億円）となっています。

行政収入では、地方税1兆2,755億円（対前年度比▲5,170億円）、地方譲与税1,561億円（対前年度比+177億円）、地方交付税2,360億円（対前年度比▲88億円）となっています。行政費用では、税連動費用6,885億円（対前年度比▲585億円）、負担金・補助金・交付金等1兆4,623億円（対前年度比+7,873億円）、給与関係費5,896億円（対前年度比▲96億円）となっています。

前年度との比較では、地方消費税清算特別会計の設置及び府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等による個人府民税の減などによる地方税の減少（5,170億円）、税収減に伴う税連動費用の減少（585億円）、地方消費税清算特別会計の設置による事業収入（特別会計）の増加（4,785億円）となっています。

また、国民健康保険特別会計の設置により、国民健康保険関係交付金の増加（2,622億円）、分担金及び負担金（行政費用充当）の増加（2,655億円）、国庫支出金（行政費用充当）が増加（2,362億円）しており、それに伴い、負担金・補助金・交付金等も増加（7,873億円）しています。

- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入3億円を、地方債利息などの金融費用413億円が上回ったため、金融収支差額が▲410億円となっています。

- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、新公会計制度の導入以来はじめてプラスになった昨年に引き続き、プラス（459億円）となりました。

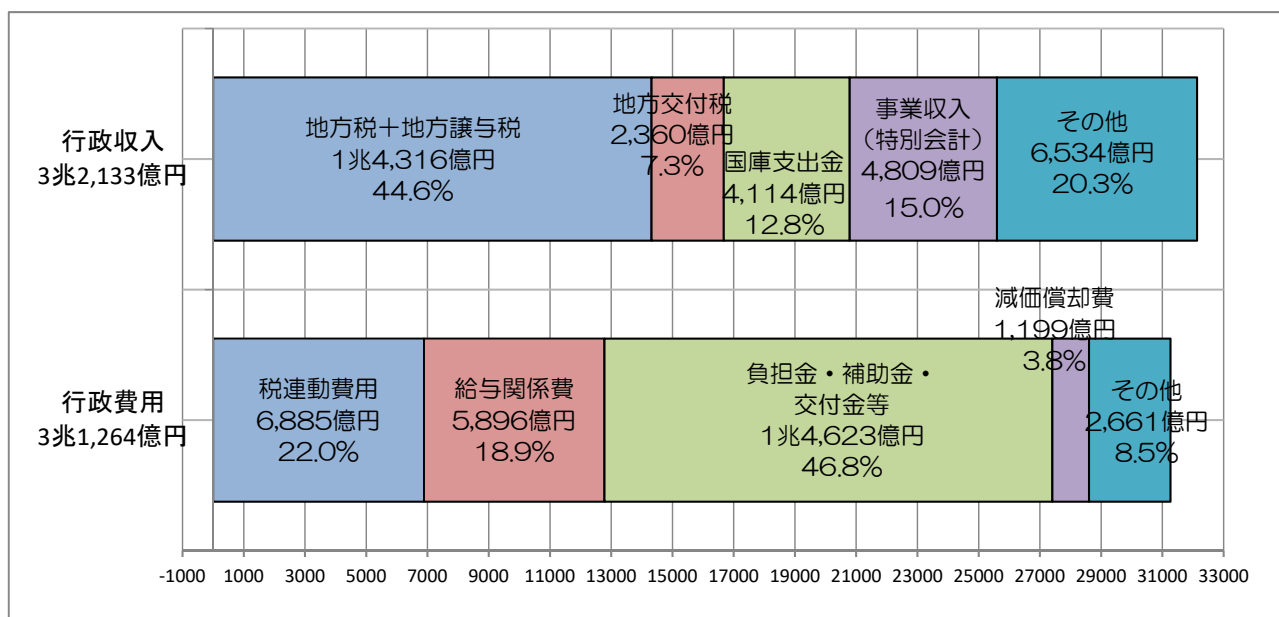
- ◆ 特別収支の部では、特別収入700億円（対前年度比▲153億円）、特別費用494億円（対前年度比+133億円）となり、特別収支差額が206億円となっています。

前年度との比較では、道路事業における特別収入（182億円）及び病院事業における特別収入（65億円）がなかったことなどにより、特別収支差額は対前年度比▲286億円となっています。

「行政コスト計算書の状況」

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	
通常収支の部				
行政収入	3 兆 2,133 億円	2 兆 4,877 億円	+7,256 億円	①
地方税+地方譲与税	1 兆 4,316 億円	1 兆 9,310 億円	▲4,994 億円	
地方交付税	2,360 億円	2,448 億円	▲88 億円	
国民健康保険関係交付金	2,622 億円	—	+2,622 億円	
分担金及び負担金（行政費用充当）	2,684 億円	29 億円	+2,655 億円	
国庫支出金（行政費用充当）	4,114 億円	1,753 億円	+2,362 億円	
事業収入（特別会計）	4,809 億円	24 億円	+4,785 億円	
その他（使用料等）	1,228 億円	1,313 億円	▲85 億円	
行政費用	3 兆 1,264 億円	2 兆 3,906 億円	+7,358 億円	②
税連動費用	6,885 億円	7,471 億円	▲585 億円	
給与関係費	5,896 億円	5,992 億円	▲96 億円	
負担金・補助金・交付金等	1 兆 4,623 億円	6,750 億円	+7,873 億円	
減価償却費	1,199 億円	1,203 億円	▲4 億円	
退職手当引当金繰入額	349 億円	232 億円	▲117 億円	
その他（維持補修費等）	2,312 億円	2,258 億円	▲54 億円	
行政収支差額	869 億円	971 億円	▲102 億円	③=①-②
金融収支差額	▲410 億円	▲474 億円	+64 億円	④
通常収支差額	459 億円	497 億円	▲38 億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	206 億円	492 億円	▲286 億円	⑥
当期収支差額	665 億円	990 億円	▲324 億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

12.4%（＝9,035 億円／7 兆 2,612 億円）

前年度: 11.6%（＝8,369 億円／7 兆 2,361 億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

101.4%（＝3 兆 2,136 億円／3 兆 1,677 億円）

前年度: 102.0%（＝2 兆 4,879 億円／2 兆 4,382 億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費（*）と新規・更新のバランスを示します）

* リース資産分を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

107.9%（＝1,192 億円／1,104 億円）

前年度 95.9%（＝1,058 億円／1,104 億円）

2. 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

「府民一人当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 30 年度	82 万 3 千円	72 万 1 千円	36 万 5 千円	35 万 9 千円	8,813,576 人
平成 29 年度	82 万 0 千円	72 万 5 千円	28 万 2 千円	27 万 6 千円	8,819,416 人
増 減	+3 千円	▲4 千円	+8 万 3 千円	+8 万 3 千円	▲5,840 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 29 年度に比べ、府民一人当たり資産は 3 千円増加、負債は 4 千円減少した結果、純資産が 7 千円増加しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は 8 万 3 千円増加、費用（行政費用＋金融費用）も 8 万 3 千円増加しています。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第 1 位を、小数第 1 位で表示する場合には小数第 2 位を、それぞれ四捨五入しています。

このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ

（<http://www.pref.osaka.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載予定です。

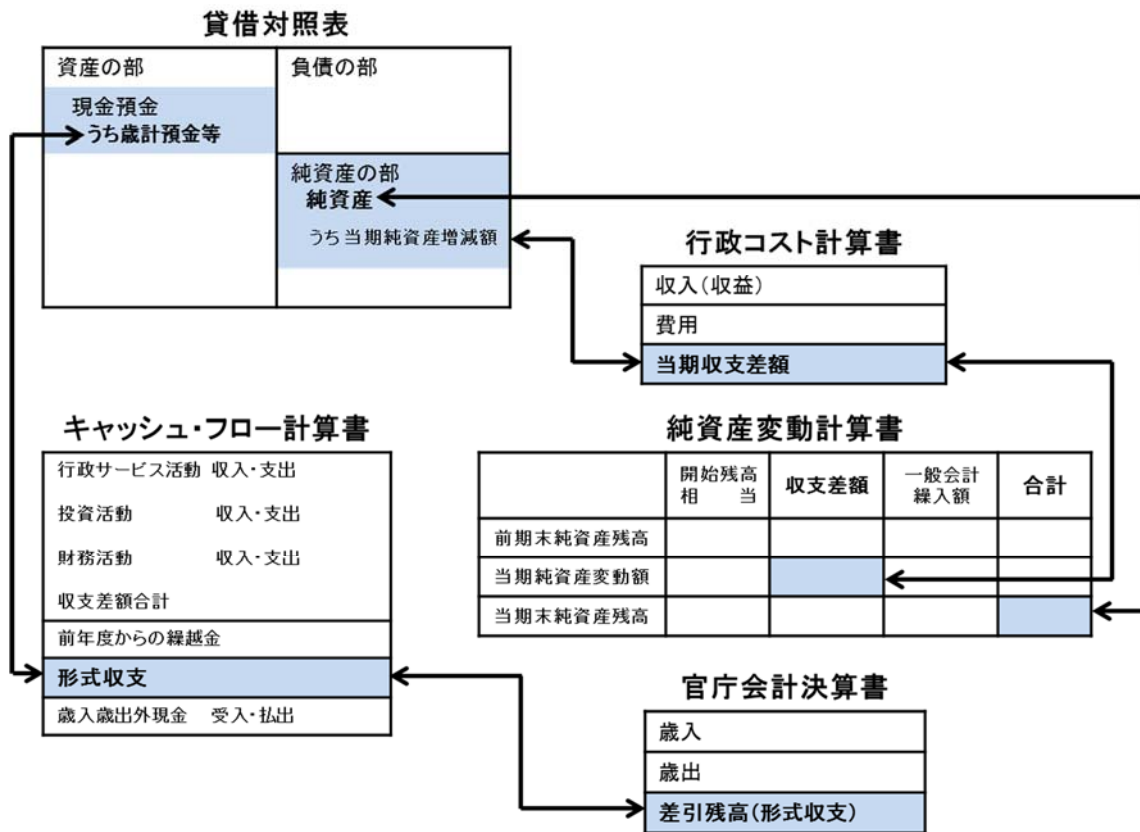
(参考) 財務諸表の構成

1. 財務諸表の構成

大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成します。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

2. 財務諸表(4表)及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



3. 作成基準日

平成 31 年 3 月 31 日

ただし、出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）の取引を当会計年度の取引としています。

4. 対象となる会計

対象となる会計は次のとおりです。

なお、公営企業会計（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業・流域下水道事業）は除いていきます。

会 計 名		
一 般 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計	大阪府営住宅事業特別会計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	証 紙 収 入 金 整 理 特 別 会 計
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計
地方消費税清算特別会計	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計
関西国際空港関連事業特別会計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計
箕面北部丘陵整備事業特別会計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	

5. 作成する財務諸表

- ・大阪府全体（各会計合算）
- ・会計別、部局別、事業別
- ・会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）

